



平成21年1月期 中間決算短信

平成20年 9月19日

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 有厚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田中 雅昭
 半期報告書提出予定日 平成20年10月20日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tokyo-dome.jp>
 TEL (03) 3811 - 2111

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の連結業績(平成20年 2月 1日～平成20年 7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	43,577	△2.8	6,939	0.4	6,683	1.4	6,217	△3.0
19年7月中間期	44,829	△8.7	6,908	9.7	6,588	102.8	6,411	—
20年1月期	87,729		13,247		12,060		7,811	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	32	78	—	—
19年7月中間期	34	27	—	—
20年1月期	41	57	—	—

(参考)持分法投資損益 20年7月中間期 113百万円 19年7月中間期 105百万円 20年1月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年7月中間期	322,684		52,765		16.4	277	62	
19年7月中間期	334,095		49,169		14.7	262	24	
20年1月期	319,841		47,072		14.7	248	24	

(参考)自己資本 20年7月中間期 52,765百万円 19年7月中間期 49,169百万円 20年1月期 47,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年7月中間期	5,418	△4,751	△1,562		12,022			
19年7月中間期	5,011	4,271	△15,434		12,995			
20年1月期	15,853	1,575	△23,656		12,918			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
20年1月期	—	3 00	3 00
21年1月期(実績)	—	—	—
21年1月期(予想)	—	5 00	5 00

3. 21年1月期の連結業績予想(平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	84,900	△3.2	11,600	△12.4	10,500	△12.9	10,100	29.3	53	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、17・18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)(4)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 20年7月中間期 191,714,840株 19年7月中間期 191,714,840株 20年1月期 191,714,840株
- ②期末自己株式数
- 20年7月中間期 1,648,483株 19年7月中間期 4,216,013株 20年1月期 2,090,882株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績(平成20年 2月 1日～平成20年 7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	30,129	0.6	6,167	△1.0	4,539	0.1	4,107	△4.4
19年7月中間期	29,959	△3.1	6,229	△4.7	4,534	△4.0	4,295	—
20年1月期	58,519		11,487		7,584		4,417	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年7月中間期	21	49
19年7月中間期	22	46
20年1月期	23	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年7月中間期	322,685		58,511		18.1		306	18
19年7月中間期	333,260		59,104		17.7		309	07
20年1月期	320,883		54,946		17.1		287	40

(参考)自己資本 20年7月中間期 58,511百万円 19年7月中間期 59,104百万円 20年1月期 54,946百万円

2. 21年1月期の個別業績予想(平成20年 2月 1日～平成21年 1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	57,000	△2.6	10,000	△13.0	6,100	△19.6	6,500	47.2	34	01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照ください。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、円高の進行などにより、ゆるやかな回復基調にあった景気にかげりが見られ始め、先行きへの不透明感の強い状況で推移いたしました。そのような状況の中で個人の所得と消費は伸び悩んでおり、レジャーサービス業におきましては、依然、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下にあります、当社グループは、平成20年2月から平成23年1月までを対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」を策定し、売上・利益・資本等の規模の拡大を図る基盤を構築し、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の確立を成し遂げ、「配当の安定継続」、「格付けの向上」、そして「時価総額の増大」の実現を目指しております。これらの目標達成のために次の3つの経営課題を設定し、計画の達成に向けて取り組んでおります。

『財務基盤の強化』では、「有利子負債の削減」と「収益性の向上」を追求し、経営資源の「選択と集中」を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、財務体質の強化を図って参ります。

『成長へのイノベーション』では、当社グループの最大の収益源である東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図り、より魅力のある街とし、さらに持続的な成長へ向けてイノベーションを追求することにより、グループの事業価値の増大を図って参ります。

『社会的責任の追求』では、企業の社会的責任(CSR)の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上並びに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図って参ります。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、前連結会計年度におけるゴルフ・リゾート事業からの撤退による減収の影響などはあったものの、東京ドームシティでは、東京ドームの4年ぶりのメジャーリーグ(MLB)開幕戦や音楽イベントの増加、さらにミーツポートの開業などが寄与し、堅調に推移致しました。その結果、売上高は435億7千7百万円(前年同期比2.8%減)となりましたが、売上原価も減少し、営業利益では69億3千9百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は66億8千3百万円(前年同期比1.4%増)となりました。なお、中間純利益は、資産売却益などの特別利益の減少により62億1千7百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

開業20周年を迎えた東京ドームは、シーズンの日程により巨人戦が3試合増え、メジャーリーグ開幕戦およびプレシーズンマッチが計6試合開催された他、音楽イベントが7日増加したことなどにより、売上は前中間連結会計期間を上回りました。

ラクーアは開業5周年を迎え、スパ部門のリニューアルとテナント部門の店舗の入れ替え、および改装を実施いたしました。それにより、前中間連結会計期間の入館者数を上回ったスパ部門とテナント部門が増収となりましたが、フィットネスクラブは会員数の減少により、減収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、新アトラクション「ライラの冒険」のオープンなどにより順調に推移したものの、来春リニューアルオープンを予定しております再開発中の屋内遊園地「ジオボリス」の休業により乗り物の利用収入が減少し、売上は前中間連結会計期間を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「ウインズ後楽園」(日本中央競馬会)の前中間連結会計期間における賃料改定および「オフト後楽園」(特別区競馬組合)の歩合賃料の減少で、売上は前中間連結会計期間を下回りました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、東京ドームのMLB関連および音楽イベントグッズの売上などが大きく寄与し、増収となりました。

3月に新しくオープンしましたミーツポートは、「JCBホール」の稼働の盛況を軸にテナント収入も順調に推移しております。

（ホテル事業）

東京ドームホテルでは、景気後退の影響と思われる宿泊需要の減少の中、宿泊稼働率86.7%と健闘いたしました。が、宿泊部門は減収となりました。婚礼部門は組数が減少しましたが、宴会部門は大型のケータリングの受注もあり増収となりました。また、ホテル全体の売上は、東京ドーム内でのビュッフェ運営の受託収入や、ミーツポートにオープンしたレストランの新規売上などが寄与し、前中間連結会計期間を上回りました。

熱海後楽園ホテルでは、大手旅行代理店に対する積極的なセールス活動やインターネット予約の好調などにより、タワー館、みさき館でそれぞれ宿泊客数の月間新記録を樹立するなど、宿泊部門が順調に推移しました。また、飲食・売店部門、日帰り部門も好成績をおさめ、ホテル全体でも増収となりました。

札幌後楽園ホテルは、道内の観光需要の足踏み状態が続く中、宿泊部門は開業20周年の改装期間中における販売客室数の減少による影響などで減収となり、婚礼部門、飲食・売店部門の収入も伸び悩み、ホテル全体の売上は前中間連結会計期間を下回りました。

（その他のレジャー事業）

松戸公産㈱の松戸競輪場事業では、場外発売の開催数が増えた一方で、本場の開催数が減少し、ビッグレースがなかったこともあり、運営受託収入、賃貸収入とも前中間連結会計期間を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は371億9千3百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は86億3千3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当中間連結会計期間において淀屋橋店の移転とラクアア店の改装をおこないました。前連結会計年度における不採算店舗の退店、および移転・改装休業などの影響により売上は前中間連結会計期間を下回りましたが、既存店は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は39億9千6百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

<その他の事業>

㈱後楽園総合サービスのビル管理業におきましては、ミーツポートオープンによる新規受託収入の寄与などで売上は前中間連結会計期間を上回りました。また、松戸公産㈱による不動産賃貸事業およびリース事業は安定的に推移しております。一方、東和工建㈱の立体駐車場建設事業は受注減と工期のずれなどにより減収となり、駐車場収入も前中間連結会計期間を下回りました。

以上の結果、売上高は53億3千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平20. 2. 1～平20. 7. 31)	前中間連結会計期間 (平19. 2. 1～平19. 7. 31)	前年同期比(%)	前連結会計年度 (平19. 2. 1～平20. 1. 31)
レジャー事業	37,193	38,351	△3.0	74,713
流通事業	3,996	4,020	△0.6	8,107
その他の事業	5,338	5,370	△0.6	10,714
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(2,951)	(2,913)	—	(5,806)
合計	43,577	44,829	△2.8	87,729

(2) 通期の見通し

通期の業績につきましては、平成20年3月21日発表の業績予想と変わらず、売上高849億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は116億円（前年同期比12.4%減）、経常利益は105億円（前年同期比12.9%減）、当期純利益は101億円（前年同期比29.3%増）となる見込みであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の目標である『財務基盤の強化』のため有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円(6.9%)減少し、120億2千2百万円となりました。

(単位: 百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (平20. 2. 1~平20. 7. 31)	前中間連結会計期間 (平19. 2. 1~平19. 7. 31)	比 較 増 減	前連結会計年度 (平19. 2. 1~平20. 1. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	5,011	406	15,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,751	4,271	△ 9,023	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562	△ 15,434	13,871	△ 23,656
現金及び現金同等物の減少額	△ 895	△ 6,150	5,254	△ 6,227
現金及び現金同等物の期首残高	12,918	18,958	△ 6,039	18,958
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	188	△ 188	188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,022	12,995	△ 973	12,918

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間におけるゴルフ・リゾート事業からの撤退による減収はあったものの利息や法人税等の支払額の減少等により、54億1千8百万円となり、前中間連結会計期間比4億6百万円(8.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ミーツポートの設備投資に伴う有形無形固定資産の取得による支出の増加等により、△47億5千1百万円となり、前中間連結会計期間比90億2千3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記設備投資等による支出の増加に伴う資金調達等により前中間連結会計期間比138億7千1百万円の増加となりましたが、有利子負債の削減を進めた結果、△15億6千2百万円となりました。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、期末配当金は1株当たり5円を予定しております。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年4月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社4社(平成20年 7月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)後樂園スポーツ*1
飲食店・売店	…	当社
ホテル	…	当社、(株)東京ドームホテル*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1 (株)札幌後樂園ホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1 (株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

(2) 流通事業は化粧品・雑貨小売店を営んでおります。

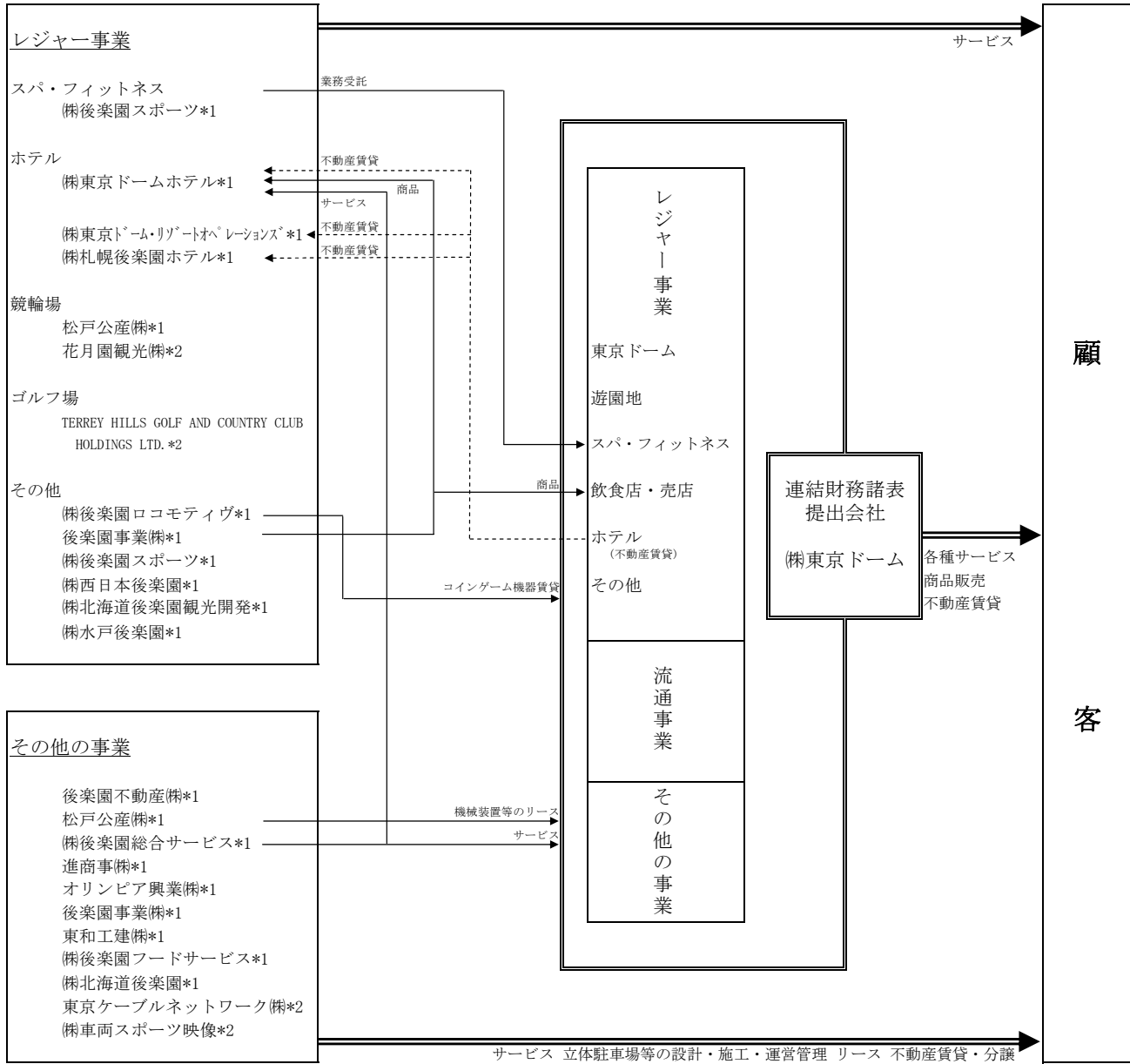
… 当社

(3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1
オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1
(株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2
(株)車両スポーツ映像*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成20年 7月31日現在)



(注)*1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社4社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針 2. 目標とする経営指標 3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題
平成20年1月期 決算短信(平成20年3月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tokyo-dome.jp/ir/ir_lib.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期末 平成20年 7月31日現在	前中間連結会計期末 平成19年 7月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部					
流 動 資 産	22,645	25,655	△3,009	23,419	△773
現金及び預金	10,708	13,922	△3,214	13,312	△2,604
受取手形及び売掛金	3,216	4,109	△892	2,836	380
有 価 証 券	2,497	2,003	494	3,498	△1,000
た な 卸 資 産	1,837	1,670	167	1,631	206
繰 延 税 金 資 産	420	346	73	752	△332
その他の流動資産	3,973	3,620	352	1,514	2,458
貸 倒 引 当 金	△8	△17	8	△126	117
固 定 資 産	299,333	307,680	△8,347	295,726	3,607
(有形固定資産)	250,182	250,391	△208	247,200	2,981
建物及び構築物	209,131	204,435	4,696	200,538	8,592
減価償却累計額	△103,772	△100,878	△2,894	△101,466	△2,305
機械装置及び運搬具	18,853	21,757	△2,904	18,653	200
減価償却累計額	△14,539	△16,859	2,320	△14,440	△98
土 地	134,656	134,742	△86	134,657	△1
建設仮勘定	1,669	3,672	△2,003	5,975	△4,305
その他の有形固定資産	18,165	17,579	586	17,337	828
減価償却累計額	△13,982	△14,058	76	△14,054	71
(無形固定資産)	934	1,029	△94	975	△40
借 地 権	425	425	-	425	-
ソフトウェア	330	424	△94	368	△37
その他の無形固定資産	178	178	△0	181	△2
(投資その他の資産)	48,216	56,260	△8,043	47,549	667
投資有価証券	26,422	35,035	△8,613	26,559	△137
長期貸付金	1,751	1,673	78	1,742	9
繰延税金資産	15,890	14,540	1,350	14,936	953
その他の投資・その他の資産	4,504	5,135	△630	4,723	△219
貸 倒 引 当 金	△352	△123	△228	△412	60
繰 延 資 産	704	758	△54	695	9
社債発行費	704	758	△54	695	9
資 産 合 計	322,684	334,095	△11,410	319,841	2,843

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期末 平成20年 7月31日現在	前中間連結会計期末 平成19年 7月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成20年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	94,207	88,116	6,090	86,114	8,092
支払手形及び買掛金	1,873	1,655	217	993	880
1年以内償還予定の社債	17,666	14,905	2,761	16,680	986
短期借入金	50,964	46,938	4,026	53,214	△2,249
未払法人税等	490	547	△57	584	△94
賞与引当金	463	458	4	468	△4
ポイント引当金	90	89	0	92	△1
商品券等引換引当金	11	26	△14	17	△6
事業譲渡損失引当金	395	—	395	—	395
その他の流動負債	22,251	23,494	△1,243	14,063	8,188
固 定 負 債	175,711	196,809	△21,097	186,654	△10,942
社 債	35,564	38,230	△2,666	34,790	774
長期借入金	87,573	100,018	△12,444	96,992	△9,418
受入保証金	7,632	8,389	△756	7,683	△51
繰延税金負債	351	1,321	△970	455	△103
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177	△0	35,177	△0
退職給付引当金	3,446	3,712	△266	3,470	△24
役員退職慰労引当金	—	869	△869	840	△840
執行役員退職慰労引当金	50	—	50	84	△34
負ののれん	4,329	7,215	△2,886	5,772	△1,443
その他の固定負債	1,585	1,873	△287	1,385	200
負 債 合 計	269,918	284,925	△15,007	272,768	△2,849
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
資 本 金	2,038	2,038	—	2,038	—
資本剰余金	859	—	859	863	△3
利益剰余金	3,515	△3,952	7,467	△2,134	5,649
自己株式	△818	△1,413	595	△1,047	229
株 主 資 本 合 計	5,594	△3,327	8,922	△280	5,874
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	972	6,303	△5,330	1,029	△56
繰延ヘッジ損益	△0	△0	0	△0	0
土地再評価差額金	46,506	46,507	△0	46,507	△0
為替換算調整勘定	△307	△313	5	△183	△123
評価・換算差額等合計	47,171	52,497	△5,326	47,352	△181
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	52,765	49,169	3,596	47,072	5,693
負 債 純 資 産 合 計	322,684	334,095	△11,410	319,841	2,843

中間連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	〔自平成20年2月1日 至平成20年7月31日〕	〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕		要約連結損益計算書 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
売上高	43,577	44,829	△1,251	87,729
売上原価	33,368	34,560	△1,192	67,932
売上総利益	10,209	10,268	△59	19,796
一般管理費	3,269	3,360	△90	6,549
営業利益	6,939	6,908	30	13,247
営業外収益	2,078	2,100	△22	3,607
受取利息	48	38	9	86
受取配当金	243	305	△62	375
負ののれん償却額	1,443	1,443	—	2,886
持分法による投資利益	113	105	7	—
その他雑収益	229	207	22	259
営業外費用	2,334	2,420	△86	4,793
支払利息	1,943	2,067	△123	4,069
持分法による投資損失	—	—	—	4
その他雑費用	390	353	36	719
経常利益	6,683	6,588	95	12,060
特別利益	55	1,754	△1,698	2,042
固定資産売却益	1	467	△466	497
事業譲渡益	—	392	△392	465
投資有価証券売却益	32	829	△796	846
貸倒引当金繰戻益	16	—	16	127
その他特別利益	4	63	△59	105
特別損失	841	1,576	△735	3,487
固定資産売却損	1	167	△165	169
固定資産除却損	184	192	△8	1,261
減損損失	5	186	△181	187
解体撤去費	219	—	219	355
投資有価証券売却損	—	—	—	8
投資有価証券評価損	2	46	△44	45
事業譲渡損失引当金繰入損	395	—	395	—
商品券等引換引当金繰入損	—	26	△26	26
役員退職慰労引当金繰入損	—	732	△732	732
その他特別損失	32	224	△191	702
税金等調整前中間(当期)純利益	5,898	6,766	△868	10,615
法人税、住民税及び事業税	368	518	△149	975
法人税等調整額	△688	△163	△524	1,829
中間(当期)純利益	6,217	6,411	△193	7,811

中 間 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△569		△569
中間純利益			6,217		6,217
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△3		269	265
土地再評価差額金取崩額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△3	5,649	229	5,874
平成20年7月31日残高	2,038	859	3,515	△818	5,594

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	－	47,072
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△569
中間純利益							6,217
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							265
土地再評価差額金取崩額							0
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							－
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△56	0	△0	△123	△181		△181
中間連結会計期間中の変動額合計	△56	0	△0	△123	△181		5,693
平成20年7月31日残高	972	△0	46,506	△307	47,171	－	52,765

中 間 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		-
連結範囲の変更による増加			144		144
中間純利益			6,411		6,411
自己株式の取得				△20	△20
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		673			673
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	△30,829	△16,910	55,178	△20	7,418
平成19年7月31日残高	2,038	-	△3,952	△1,413	△3,327

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							-
欠損填補による 資本剰余金の取崩							-
連結範囲の変更による増加							144
中間純利益							6,411
自己株式の取得							△20
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							673
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		△1,494
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		5,923
平成19年7月31日残高	6,303	△0	46,507	△313	52,497	-	49,169

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		-
連結範囲の変更による増加			144		144
持分法適用範囲の変更による増加			418		418
当期純利益			7,811		7,811
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		194		396	590
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△30,829	△16,046	56,996	345	10,466
平成20年 1月31日残高	2,038	863	△2,134	△1,047	△280

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245
連結会計年度中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							-
欠損填補による 資本剰余金の取崩							-
連結範囲の変更による増加							144
持分法適用範囲の変更による増加							418
当期純利益							7,811
自己株式の取得							△50
自己株式の処分							590
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		△6,639
連結会計年度中の変動額合計	△6,420	△0	△210	△7	△6,639		3,826
平成20年 1月31日残高	1,029	△0	46,507	△183	47,352	-	47,072

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
	〔 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日 〕	〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日 〕	要 約 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書 〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,898	6,766	10,615
減 価 償 却 費	3,870	3,770	7,331
減 損 損 失	5	186	187
負ののれん償却額	△ 1,443	△ 1,443	△ 2,886
貸倒引当金の増減額	△ 116	△ 55	342
賞与引当金の減少額	△ 4	△ 31	△ 22
ポイント引当金の増減額	△ 1	3	5
商品券等引換引当金の増減額	△ 6	26	17
事業譲渡損失引当金の増加額	395	—	—
退職給付引当金の減少額	△ 24	△ 677	△ 919
役員退職慰労引当金の増減額	△ 840	738	772
執行役員退職慰労引当金の増減額	△ 34	—	22
受取利息及び受取配当金	△ 292	△ 344	△ 461
支 払 利 息	1,943	2,067	4,069
持分法による投資利益	△ 113	△ 105	—
持分法による投資損失	—	—	4
投資有価証券売却益	△ 32	△ 829	△ 846
投資有価証券売却損	—	—	8
投資有価証券評価損	2	46	45
事業譲渡益	—	△ 392	△ 465
固定資産売却益	△ 1	△ 467	△ 497
固定資産売却損	1	167	169
固定資産除却損	184	192	1,261
売上債権の増減額	△ 380	△ 1,062	170
たな卸資産の増減額	△ 206	171	209
仕入債務の増加額	880	727	64
年間シート予約仮受金減少額	△ 5,232	△ 5,373	△ 141
その他	3,126	3,566	1,816
小 計	7,577	7,647	20,875
利息及び配当金の受取額	310	338	484
利息の支払額	△ 1,964	△ 2,117	△ 4,197
法人税等の支払額	△ 505	△ 855	△ 1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	5,011	15,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 368	△ 596	△ 1,412
定期預金の払戻による収入	578	593	1,442
投資有価証券の取得による支出	△ 54	△ 10,810	△ 16,420
投資有価証券の売却による収入	59	2,273	2,455
投資有価証券の償還による収入	2,500	6,260	10,265
有形無形固定資産の取得による支出	△ 7,376	△ 3,494	△ 6,933
有形無形固定資産の売却による収入	2	1,384	1,540
事業譲渡による収入	—	8,362	10,038
そ の 他	△ 92	299	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,751	4,271	1,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	145	20	△ 35
コマーシャルペーパーの純増減額	9,300	8,000	△ 2,000
長期借入れによる収入	12,000	5,000	31,500
長期借入金の返済による支出	△ 23,813	△ 23,321	△ 46,516
社債の発行による収入	9,886	1,477	6,367
社債の償還による支出	△ 8,240	△ 5,315	△ 11,980
事業譲渡に伴う会員預託金の返還による支出	—	△ 1,443	△ 1,443
自己株式売却による収入	265	—	777
連結子会社の親会社株式売却による収入	—	673	1,342
配当金の支払額	△ 569	—	—
その他	△ 537	△ 525	△ 1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562	△ 15,434	△ 23,656
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 895	△ 6,150	△ 6,227
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,918	18,958	18,958
VI 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	188	188
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,022	12,995	12,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 ㈱アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち㈱北海道後楽園観光開発及び㈱北海道後楽園の中間決算日は5月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、

中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、新3ヵ年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は82百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ218百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間連結会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

⑤ 事業譲渡損失引当金 … 連結子会社の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金 … (追加情報)

従来、当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末における要支給額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を各社の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。なお、各社の定時株主総会において、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認され、その支払時期が各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、従来の制度での未払い残高746百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

また、会社法上の役員に対する役員退職慰労引当金の取り崩しにともない、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました当社の執行役員(取締役兼務者は除く)に対する退職慰労引当金50百万円については、固定負債の「執行役員退職慰労引当金」に区分掲記して表示する方法に変更しております。

⑧ 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

… 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価

の方法 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また中間連結会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことにともない、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は73百万円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において特別利益の「その他特別利益」に含めておりました「貸倒引当金繰戻益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間において特別利益の「その他特別利益」に含めておりました「貸倒引当金繰戻益」は10百万円であります。

前中間連結会計期間において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は66百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金の増減額」は、当中間連結会計期間において会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことにともない、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金の増加額」は11百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物63,828百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,346百万円及び投資有価証券10,178百万円（うち建物及び構築物1,547百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定）は金融機関等よりの長期借入金91,488百万円（短期借入金30,625百万円、長期借入金60,862百万円）及び受入保証金218百万円（その他の流動負債20百万円、受入保証金198百万円）の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物2,886百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,420百万円（その他の流動負債860百万円、受入保証金4,560百万円）の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券352百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券（その他の流動負債242百万円）の発行保証金として供託しております。

2. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱ 他	886 百万円
合 計	886 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,168百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸 給 ・ 給 料 ・ 賃 金	1,966 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 損	123 百万円
役員退職慰労引当金繰入損	24 百万円
執行役員退職慰労引当金繰入損	11 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	176 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	0 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
その他の有形固定資産	0 百万円
合 計	1 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
土 地	1 百万円
合 計	1 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	140 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4 百万円
その他の有形固定資産	32 百万円
そ の 他	6 百万円
合 計	184 百万円

5. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都大田区他	時間貸駐車場(9件)	構築物等	5
計			5

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)

建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
計	5百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	2,090,882
当中間連結会計期間増加株式数	—	83,085
当中間連結会計期間減少株式数	—	525,484
当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	1,648,483

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加83,085株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少525,484株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年4月25日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	569百万円
②1株当たり配当額	3円00銭
③基準日	平成20年1月31日
④効力発生日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,708 百万円
有価証券勘定	2,497 百万円
計	13,206 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△ 1,183 百万円
現金及び現金同等物	12,022 百万円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,045	3,996	2,535	43,577	—	43,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	—	2,803	2,951	(2,951)	—
計	37,193	3,996	5,338	46,529	(2,951)	43,577
営業費用	28,560	3,788	4,807	37,156	(518)	36,638
営業利益	8,633	208	531	9,372	(2,432)	6,939

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場等

流通事業：化粧品・雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,183百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、新3か年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業58百万円、その他の事業23百万円、それぞれ増加しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業200百万円、その他の事業14百万円、消去又は全社4百万円、それぞれ減少しております。

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,131	4,020	2,676	44,829	—	44,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219	—	2,694	2,913	(2,913)	—
計	38,351	4,020	5,370	47,742	(2,913)	44,829
営業費用	29,552	3,863	4,898	38,314	(393)	37,920
営業利益	8,798	157	471	9,428	(2,519)	6,908

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等

流通事業：バラエティ雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,160百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業10百万円、その他の事業5百万円、消去又は全社30百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,854	3,876	6,391	49,122	—	49,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	2,582	2,799	(2,799)	—
計	39,071	3,876	8,974	51,922	(2,799)	49,122
営業費用	30,505	3,745	9,220	43,471	(648)	42,823
営業利益又は営業損失(△)	8,565	131	△245	8,450	(2,151)	6,299

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	74,282	8,107	5,338	87,729	—	87,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	431	—	5,375	5,806	(5,806)	—
計	74,713	8,107	10,714	93,535	(5,806)	87,729
営業費用	57,724	7,788	9,833	75,346	(864)	74,481
営業利益	16,989	318	880	18,188	(4,941)	13,247

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業：バラエティ雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,282百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業17百万円、流通事業0百万円、その他の事業3百万円、消去又は全社0百万円、それぞれ減少しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を商品券等引換引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が8百万円増加しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業19百万円、その他の事業9百万円、消去又は全社59百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645

(2)所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日〕																																																																																																																																																																																																																														
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th colspan="2">その他の有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>ウ</th> <th>エ</th> <th>ア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具		合計	運搬具	その他の有形固定資産	取得価額相当額	1,460	61	1,522	減価償却累計額相当額	1,262	16	1,278	中間期末残高相当額	198	45	244		1年以内	1年以上	合計		129	114	244	支払リース料	106	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	百万円	減価償却費相当額	106	百万円		機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計	運搬具	ウ	エ	ア	取得価額	98	16	10	125	減価償却累計額	55	6	7	70	中間期末残高	42	9	2	55		1年以内	1年以上	合計		22	27	50	受取リース料	14	百万円	減価償却費	10	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、(株)西日本後楽園と(株)北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th colspan="2">その他の有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>ウ</th> <th>エ</th> <th>ア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具		合計	運搬具	その他の有形固定資産	取得価額相当額	2,765	60	2,825	減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444	中間期末残高相当額	328	52	381		1年以内	1年以上	合計		215	165	381	支払リース料	251	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円	減価償却費相当額	241	百万円		機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計	運搬具	ウ	エ	ア	取得価額	80	16	10	107	減価償却累計額	40	4	5	50	中間期末残高	40	11	5	56		1年以内	1年以上	合計		26	31	57	受取リース料	5	百万円	減価償却費	4	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、(株)西日本後楽園と(株)北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置及び運搬具</th> <th colspan="2">その他の有形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>運搬具</th> <th>ウ</th> <th>エ</th> <th>ア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年以上</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具		合計	運搬具	その他の有形固定資産	取得価額相当額	2,524	95	2,620	減価償却累計額相当額	2,281	25	2,306	期末残高相当額	243	70	314		1年以内	1年以上	合計		174	140	314	支払リース料	400	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円	減価償却費相当額	390	百万円		機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計	運搬具	ウ	エ	ア	取得価額	80	16	10	107	減価償却累計額	47	5	6	60	期末残高	33	10	4	47		1年以内	1年以上	合計		26	18	44	受取リース料	19	百万円	減価償却費	18	百万円
		機械装置及び運搬具			合計																																																																																																																																																																																																																											
	運搬具	その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	1,460	61	1,522																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,262	16	1,278																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	198	45	244																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	129	114	244																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	106	百万円																																																																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	106	百万円																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計																																																																																																																																																																																																																											
	運搬具	ウ	エ	ア																																																																																																																																																																																																																												
取得価額	98	16	10	125																																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額	55	6	7	70																																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高	42	9	2	55																																																																																																																																																																																																																												
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	22	27	50																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	14	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	10	百万円																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置及び運搬具		合計																																																																																																																																																																																																																													
	運搬具	その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,765	60	2,825																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	328	52	381																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	215	165	381																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	251	百万円																																																																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	241	百万円																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計																																																																																																																																																																																																																											
	運搬具	ウ	エ	ア																																																																																																																																																																																																																												
取得価額	80	16	10	107																																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額	40	4	5	50																																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高	40	11	5	56																																																																																																																																																																																																																												
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	26	31	57																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	5	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	4	百万円																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置及び運搬具		合計																																																																																																																																																																																																																													
	運搬具	その他の有形固定資産																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,524	95	2,620																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,281	25	2,306																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	243	70	314																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	174	140	314																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	400	百万円																																																																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	390	百万円																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置及び運搬具		その他の有形固定資産		合計																																																																																																																																																																																																																											
	運搬具	ウ	エ	ア																																																																																																																																																																																																																												
取得価額	80	16	10	107																																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額	47	5	6	60																																																																																																																																																																																																																												
期末残高	33	10	4	47																																																																																																																																																																																																																												
	1年以内	1年以上	合計																																																																																																																																																																																																																													
	26	18	44																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	19	百万円																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	18	百万円																																																																																																																																																																																																																														

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成20年 7月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
①株 式	20,853	22,550	1,697
②債 券			
国債・地方債	2,844	2,850	5
③そ の 他	148	140	△7
計	23,846	25,541	1,695

(注)減損処理により、当中間連結会計期間において2百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,824
(2)その他有価証券 非上場株式	553
計	3,378

前中間連結会計期間末(平成19年 7月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
①株 式	20,033	30,918	10,885
②債 券			
国債・地方債	2,849	2,843	△6
計	22,883	33,761	10,878

(注)減損処理により、当中間連結会計期間において16百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,534
(2)その他有価証券	
①非上場株式	524
②その他	217
計	3,276

前連結会計年度(平成20年 1月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
① 株 式	20,829	22,619	1,790
② 債 券			
国債・地方債	3,844	3,853	8
③ そ の 他	165	158	△6
計	24,838	26,631	1,792

(注) 減損処理により、当連結会計年度において15百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	
及び関連会社株式	2,872
(2) 其他有価証券	
非上場株式	553
計	3,426

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成20年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前中間連結会計期間末(平成19年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成20年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成20年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
1株当たり純資産額	277.62円	262.24円	248.24円
1株当たり中間(当期)純利益	32.78円	34.27円	41.57円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 〔平成20年 7月31日〕	前中間連結会計期間末 〔平成19年 7月31日〕	前連結会計年度 〔平成20年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	52,765	49,169	47,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,765	49,169	47,072
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	190,066	187,498	189,623

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間連結会計期間 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成20年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	6,217	6,411	7,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,217	6,411	7,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,678	187,079	187,911

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比較増減	前事業年度	比較増減
	平成20年7月31日現在	平成19年7月31日現在		要約貸借対照表 平成20年1月31日現在	
資 産 の 部					
流 動 資 産	10,862	14,738	△3,876	11,973	△1,111
現金及び預金	5,222	9,011	△3,788	7,883	△2,661
売掛金	1,358	1,999	△640	1,106	252
有価証券	—	4	△4	—	—
商品	1,165	1,183	△17	1,086	79
貯蔵品	50	67	△17	55	△5
前払費用	467	459	7	619	△151
繰延税金資産	376	302	73	701	△325
その他の流動資産	2,224	1,711	512	523	1,701
貸倒引当金	△2	△0	△2	△1	△0
固 定 資 産	311,118	317,762	△6,643	308,213	2,904
（有形固定資産）	227,817	228,290	△473	225,638	2,178
建物	180,328	175,392	4,935	172,347	7,980
減価償却累計額	△87,120	△84,552	△2,567	△85,194	△1,925
構築物	8,083	8,528	△445	7,732	350
減価償却累計額	△4,345	△4,450	104	△4,185	△160
機械及び装置	12,002	14,518	△2,515	11,530	472
減価償却累計額	△9,770	△12,108	2,338	△9,596	△174
車輛及び運搬具	44	48	△4	38	5
減価償却累計額	△35	△42	6	△33	△1
工具器具及び備品	12,133	11,891	241	11,673	459
減価償却累計額	△9,546	△9,516	△29	△9,504	△42
土地	124,904	124,907	△3	124,909	△5
建設仮勘定	1,140	3,672	△2,532	5,920	△4,780
（無形固定資産）	704	797	△92	748	△43
借地権	417	417	—	417	—
ソフトウェア	244	338	△93	287	△42
その他の無形固定資産	42	41	1	44	△1
（投資その他の資産）	82,596	88,674	△6,078	81,826	770
投資有価証券	19,550	25,416	△5,865	19,224	325
関係会社株式	37,852	37,852	△0	37,852	△0
関係会社長期貸付金	57,540	58,296	△756	57,084	456
長期前払費用	141	131	10	106	34
差入保証金	3,629	3,984	△354	3,739	△109
繰延税金資産	15,067	14,372	694	14,833	234
その他の投資	464	737	△273	641	△177
貸倒引当金	△51,650	△52,116	466	△51,656	6
繰延資産	704	758	△54	695	9
社債発行費	704	758	△54	695	9
資 産 合 計	322,685	333,260	△10,574	320,883	1,802

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比較増減	前事業年度	比較増減
	平成20年 7月31日現在	平成19年 7月31日現在		要約貸借対照表	
				平成20年 1月31日現在	
負 債 の 部					
流 動 負 債	89,240	83,302	5,937	81,961	7,278
買 掛 金	1,537	1,341	195	733	804
1年以内償還予定の社債	17,466	14,905	2,561	16,480	986
1年以内返済予定の長期借入金	50,524	46,458	4,065	52,869	△2,344
コマーシャルペーパー	9,300	10,000	△700	—	9,300
未 払 金	1,367	1,435	△67	2,047	△680
未 払 費 用	1,102	1,192	△89	1,114	△11
未 払 法 人 税 等	70	24	45	76	△6
前 受 金	3,761	3,788	△27	1,027	2,733
預 り 金	761	671	90	465	295
年間シート予約仮受金	—	—	—	5,232	△5,232
賞 与 引 当 金	397	398	△0	392	4
ポ イ ン ト 引 当 金	19	19	△0	20	△1
商 品 券 等 引 換 引 当 金	11	26	△14	17	△6
そ の 他 の 流 動 負 債	2,921	3,040	△119	1,482	1,438
固 定 負 債	174,933	190,852	△15,919	183,975	△9,042
社 債	35,564	38,030	△2,466	34,790	774
長 期 借 入 金	87,500	99,674	△12,174	96,881	△9,380
関 係 会 社 長 期 借 入 金	8,460	8,410	50	8,460	—
受 入 保 証 金	6,286	6,944	△658	6,283	2
土地再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,367	△0	33,367	△0
退 職 給 付 引 当 金	2,929	3,353	△423	3,113	△183
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	743	△743	698	△698
執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50	—	50	84	△34
債 務 保 証 損 失 引 当 金	137	261	△124	231	△94
そ の 他 の 固 定 負 債	638	67	571	65	573
負 債 合 計	264,173	274,155	△9,981	265,936	△1,763
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	9,908	6,321	3,587	6,412	3,495
資 本 金	2,038	2,038	—	2,038	—
利 益 剰 余 金	8,163	4,505	3,657	4,627	3,535
利 益 準 備 金	57	—	57	—	57
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,105	4,505	3,600	4,627	3,478
繰 越 利 益 剰 余 金	8,105	4,505	3,600	4,627	3,478
自 己 株 式	△293	△223	△70	△253	△39
評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,603	52,783	△4,179	48,533	69
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	287	4,466	△4,178	216	70
土 地 再 評 価 差 額 金	48,315	48,316	△1	48,316	△1
純 資 産 合 計	58,511	59,104	△592	54,946	3,565
負 債 純 資 産 合 計	322,685	333,260	△10,574	320,883	1,802

中間損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比 較 増 減	前事業年度
	〔 自 平成20年 2月 1日 〕 〔 至 平成20年 7月 31日 〕	〔 自 平成19年 2月 1日 〕 〔 至 平成19年 7月 31日 〕		要約損益計算書 〔 自 平成19年 2月 1日 〕 〔 至 平成20年 1月 31日 〕
売 上 高	30,129	29,959	169	58,519
売 上 原 価	21,605	21,400	205	42,414
売 上 総 利 益	8,523	8,559	△35	16,105
一 般 管 理 費	2,356	2,330	26	4,617
営 業 利 益	6,167	6,229	△61	11,487
営 業 外 収 益	748	736	12	926
受 取 利 息	101	86	14	197
有 価 証 券 利 息	4	1	2	4
受 取 配 当 金	415	447	△32	513
そ の 他 雑 収 入	228	200	27	210
営 業 外 費 用	2,376	2,430	△54	4,829
支 払 利 息	1,658	1,780	△121	3,505
社 債 利 息	319	296	22	609
コマーシャルペーパー利息	22	33	△11	53
社 債 発 行 費 償 却	104	160	△56	329
そ の 他 雑 損 失	271	159	112	331
経 常 利 益	4,539	4,534	4	7,584
特 別 利 益	35	1,537	△1,502	1,901
固 定 資 産 売 却 益	0	116	△116	116
事 業 譲 渡 益	—	580	△580	645
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	826	△793	826
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	—	—	—	260
そ の 他 特 別 利 益	2	14	△11	52
特 別 損 失	409	1,496	△1,087	2,713
固 定 資 産 売 却 損	1	148	△146	148
固 定 資 産 除 却 損	172	160	12	1,201
解 体 撤 去 費	213	—	213	325
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	29	△29	29
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	350	△350	—
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	—	26	△26	26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	—	641	△641	641
そ の 他 特 別 損 失	21	140	△119	341
税 引 前 中 間 純 利 益	4,166	4,576	△410	6,772
法人税、住民税及び事業税	16	18	△2	35
法人税等調整額	42	263	△221	2,320
中 間 純 利 益	4,107	4,295	△187	4,417

中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)

単位:百万円

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	其他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
平成20年 1月31日 残高	2,038	-	4,627	4,627
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立		57	△ 57	-
剰余金の配当			△ 573	△ 573
中間純利益			4,107	4,107
土地評価差額金の取崩			1	1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	57	3,478	3,535
平成20年 7月31日 残高	2,038	57	8,105	8,163

	株主資本	
	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日 残高	△ 253	6,412
中間会計期間中の変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		△ 573
中間純利益		4,107
土地評価差額金の取崩		1
自己株式の取得	△ 39	△ 39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計	△ 39	3,495
平成20年 7月31日 残高	△ 293	9,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成20年 1月31日 残高	216	48,316	
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△ 573
中間純利益				4,107
土地評価差額金の取崩				1
自己株式の取得				△ 39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	70	△ 1	69	69
中間会計期間中の変動額合計	70	△ 1	69	3,565
平成20年 7月31日 残高	287	48,315	48,603	58,511

中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

単位:百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成19年 7月31日 残高	2,038	-	-	-

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		-
中間純利益	4,295	4,295		4,295
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	74,950	74,950	△ 20	4,485
平成19年 7月31日 残高	4,505	4,505	△ 223	6,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				-
欠損填補による 資本剰余金の取崩				-
中間純利益				4,295
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△ 20
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 914	△210	△ 1,125	△ 1,125
中間会計期間中の変動額合計	△ 914	△ 210	△ 1,125	3,359
平成19年 7月31日 残高	4,466	48,316	52,783	59,104

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

単位:百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成20年 1月31日 残高	2,038	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		—
当期純利益	4,417	4,417		4,417
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	75,072	75,072	△ 50	4,577
平成20年 1月31日 残高	4,627	4,627	△ 253	6,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券	土地再評価	評価・換算	
	評価差額金	差額金	差額等合計	
平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	53,909	55,744
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				—
欠損填補による 資本剰余金の取崩				—
当期純利益				4,417
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,164	△210	△ 5,375	△ 5,375
事業年度中の変動額合計	△ 5,164	△ 210	△ 5,375	△ 798
平成20年 1月31日 残高	216	48,316	48,533	54,946

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 … 移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。
- 其他有価証券
- 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) デリバティブ … 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
 (追加情報)
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ188百万円減少しております。
- (2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 … 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
- (4) 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金 … (追加情報)

従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、中間会計期間末における要支給額を計上しておりましたが、会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を平成20年4月25日の定時株主総会の日をもって廃止いたしました。なお、当該定時株主総会において、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認され、その支払時期が各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、従来の制度での未払い残高601百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

なお、会社法上の役員に対する役員退職慰労引当金の取り崩しにともない、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました執行役員(取締役兼務者は除く)に対する退職慰労引当金50百万円については、固定負債の「執行役員退職慰労引当金」に区分掲記して表示する方法に変更しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(8) 債務保証損失引当金 … 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」は、平成20年4月25日の定時株主総会の日をもちまして会社法上の役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し役員退職慰労引当金を取り崩したことにともない、当中間会計期間より区分掲記することに変更しております。
 なお、前中間会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は、73百万円であります。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間会計期間において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は45百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- (1) 建物62,815百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券10,178百万円(うち建物1,547百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金30,522百万円及び長期借入金60,819百万円の担保に供しております。
- (2) 建物2,886百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,420百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金4,560百万円)の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券352百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債242百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	665 百万円
㈱東京ドームホテル	289 百万円
その他の2件	220 百万円
合 計	1,176 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,168百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	3,160 百万円
無形固定資産	64 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間末日における自己株式の数は次のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	529,948	83,085	-	613,033

(注) 自己株式数の増加83,085株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 〔 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日 〕																																																																																																																																	
<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">810</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,304	73	9	5,387	減価償却累計額相当額	3,549	31	8	3,589	中間期末残高相当額	1,754	41	1	1,798		1年以内	1年超	合計		810	987	1,798				百万円	支払リース料	431	百万円	減価償却費相当額	431	百万円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">5,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,113	73	683	5,871	減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448	中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422		1年以内	1年超	合計		826	1,596	2,422				百万円	支払リース料	449	百万円	減価償却費相当額	449	百万円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">672</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">773</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,113	73	672	5,860	減価償却累計額相当額	3,189	25	650	3,865	期末残高相当額	1,924	47	22	1,995		1年以内	1年超	合計		773	1,221	1,995				百万円	支払リース料	884	百万円	減価償却費相当額	884	百万円
	機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,304	73	9	5,387																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,549	31	8	3,589																																																																																																																															
中間期末残高相当額	1,754	41	1	1,798																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																
	810	987	1,798																																																																																																																																
			百万円																																																																																																																																
支払リース料	431	百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	431	百万円																																																																																																																																	
	機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,113	73	683	5,871																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448																																																																																																																															
中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																
	826	1,596	2,422																																																																																																																																
			百万円																																																																																																																																
支払リース料	449	百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	449	百万円																																																																																																																																	
	機 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,113	73	672	5,860																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,189	25	650	3,865																																																																																																																															
期末残高相当額	1,924	47	22	1,995																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																
	773	1,221	1,995																																																																																																																																
			百万円																																																																																																																																
支払リース料	884	百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	884	百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

※当中間会計期間末 (平成20年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	356	4

※前中間会計期間末 (平成19年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	512	159

※前事業年度末 (平成20年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	289	△62

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。